
令和4年度 予算編成の概要

1. 本市財政と予算編成の方針 1 ページ
2. 各会計予算の規模 2 ページ
3. 一般会計歳入予算 4 ページ
4. 一般会計歳出予算(目的別) 6 ページ
5. 一般会計歳出予算(性質別) 8 ページ
6. 特別会計の歳入歳出予算 10 ページ
7. 主要事業の概要 11 ページ

1. 本市財政と予算編成の方針

● 本市の財政事情

一般会計の令和2年度決算は、実質収支が3億4,703万5千円の黒字となりました。

また、財政調整基金の積立・取崩額などを加減した実質単年度収支は、令和元年度に実施したガス事業会計への貸付金の返還や、ふるさと納税の寄附金額の大幅増などにより、10億6,866万3千円の黒字となっています。

歳入の一般財源は、個人市民税が前年度比で2.4%、法人市民税が20.2%、純固定資産税が1.5%それぞれ減少し、地方交付税も普通交付税の合併算定替による段階的な減少の影響が大きく、1.2%の減となりました。対して、人件費等の義務的経費や維持補修費が増加したことなどにより、経常収支比率は89.7%となり、財政構造は硬直化傾向にあります。

令和2年度に限っては、財政調整基金からの繰入金に頼らない財政運営が可能でしたが、今後は、普通交付税における合併特例措置が終了したことに伴って交付額の更なる減少が見込まれるほか、地域経済の状況や生産年齢人口を中心とした人口減少などによる市税収入への影響を避けることはできません。

一方、歳出においては、高齢化の進展に伴う扶助費や社会保障費の増加に加えて、国が推進するグリーン社会・デジタル化への取組み等へ対応するための経費が増加するほか、公共施設等の維持管理及び更新に係る費用など、財政需要は益々増大し、財政状況は一層厳しさを増していくものと見込まれます。

令和2年度末の市債残高は、143億8,367万8千円となり、この決算に基づく財政健全化比率は、実質公債費比率が8.5%、将来負担比率が72.2%と、前年度比でいずれも改善しています。しかし、実施計画において複数の大規模事業が予定されており、事業実施にあたっては基金の取崩しや市債発行による財源確保が必要になることから、充当可能基金残高の減少及び、市債償還額の相当程度の増加が見込まれます。

● 予算編成

令和4年度の当初予算編成にあつては、新型コロナウイルス感染症対策の継続を想定すると同時に、収束後を見越して、国県の経済対策等と連動した取組みや「第2次にかほ市総合発展計画（後期基本計画R4～8）」、「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主要施策及び、「市長の2期目公約（7分野25項目）」に基づく事業・施策の推進を核として予算を配分しました。

各政策・事業の選択と集中を徹底し、限られた予算を最大限有効に活用することで持続可能な財政運営を確保しつつ、市の将来を見据え、必要な諸施策を積極的に推進するものとします。

2. 各会計予算の規模

()内は対前年度比

にかほ市の全予算規模

一般会計・特別会計・企業会計の合計 215億5,025万9千円
(19億2,883万4千円、9.8%増)

● 一般会計

155億5,000万円 (16億円、11.5%増)

総務費(ふるさと納税特産品返礼事業など)、衛生費(新型コロナウイルスワクチン接種事業など)、土木費(道路橋梁新設改良各種事業など)、消防費(高機能消防指令センター更新事業など)及び教育費(各種施設改修事業など)の増加が主な要因です。

● 国民健康保険事業特別会計事業勘定

28億7,297万6千円 (1億5,531万円、5.7%増)

一般被保険者の療養給付費等の保険給付費の増加が主な要因です。

● 国民健康保険事業特別会計施設勘定

8,125万8千円 (476万6千円、6.2%増)

備品購入に伴う医療用機械器具費の増加が主な要因です。

● 後期高齢者医療特別会計

3億7,433万2千円 (3,488万7千円、10.3%増)

後期高齢者医療広域連合納付金の増加が主な要因です。

● 公共下水道事業特別会計

13億1,135万1千円 (9,289万2千円、7.6%増)

公共下水道事業進捗による事業費の増加が主な要因です。

● 農業集落排水事業特別会計

4億8,667万9千円 (4,561万1千円、10.3%増)

一般国道遊佐象潟道路工事に伴う補償工事の実施が主な増加要因です。

● 水道事業会計

8億7,366万3千円 (△463万2千円、0.5%減)

各種工事が終了したことが主な減少要因です。

各会計予算の編成状況

(単位:千円 %)

会計名	令和4年度 当初予算額 A	令和3年度 当初予算額 B	比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
一 般 会 計	15,550,000	13,950,000	1,600,000	11.5
国民健康保険事業 (事 業 勘 定)	2,872,976	2,717,666	155,310	5.7
国民健康保険事業 (施 設 勘 定)	81,258	76,492	4,766	6.2
後期高齢者医療事業	374,332	339,445	34,887	10.3
公共下水道事業	1,311,351	1,218,459	92,892	7.6
農業集落排水事業	486,679	441,068	45,611	10.3
一般会計・特別会計 合計	20,676,596	18,743,130	1,933,466	10.3
水道事業 【 公 営 企 業 会 計 】	873,663	878,295	△ 4,632	△ 0.5
全会計合計	21,550,259	19,621,425	1,928,834	9.8

3. 一般会計歳入予算

() 内は対前年度比

- **市税 27億817万9千円 (4億6,708万3千円、20.8%増)**
個人住民税は人口減などもありますが、昨年度に比べコロナ禍による経済の落ち込みが少ないと想定され、6,366万1千円(7.0%)の増、同じく法人市民税も2,160万6千円(30.9%)の増、固定資産税もコロナ禍による減免終了などを考慮し、3億6,941万5千円(35.7%)の増としています。
- **分担金及び負担金 628万7千円 (46万6千円、8.0%増)**
老人福祉施設入所者負担金の増などが主な要因です。
- **使用料及び手数料 1億5,146万3千円 (△117万9千円、0.8%減)**
民生使用料(午ノ浜温泉)は増となったものの、総務使用料(仁賀保駅舎)や土木使用料(市営住宅)、教育使用料(社会教育施設及び体育施設)がそれぞれ減となったことなどが主な要因です。
- **財産収入 5,298万5千円 (938万4千円、21.5%増)**
リサイクル缶等の単価増による売却収入の増などが主な要因です。
- **繰入金 13億2,124万4千円 (3億5,632万1千円、36.9%増)**
財政調整基金及びみらい創造基金からの繰入金の増などが主な要因です。
- **諸収入等 14億9,220万4千円 (5億5,842万1千円、59.8%増)**
ふるさと納税、森林整備センター分収造林費負担金、B&G財団修繕助成事業助成金の増などが主な要因です。
- **地方譲与税 2億700万円 (600万円、3.0%増)**
森林環境譲与税の増などが主な要因です。
- **交付金 6億6,865万円 (△1億8,163万5千円、21.4%減)**
法人事業税交付金及び地方消費税交付金が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減などが主な要因です。
- **地方交付税 52億2,500万円 (100万円、0.0%増)**
普通交付税50億円、特別交付税2億2,500万円を計上しています。国の地方財政計画や令和3年度実績を勘案し、特別交付税を100万円増としています。
- **国県支出金 26億8,180万7千円 (2億6,275万8千円、10.9%増)**
新型コロナウイルスワクチン接種に関連した国庫支出金や、地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金の増が主な要因です。
- **市債 10億3,518万1千円 (1億2,138万1千円、13.3%増)**
臨時財政対策債が3億5,511万9千円の大幅減となったものの、図書館こぴあ及び象潟B&G海洋センターの大規模改修事業、金浦駅こ線橋改修事業、仁賀保勤労青少年ホーム昇降機改修事業、高機能消防指令センター改修事業のほか、災害対応特殊救急自動車購入などの事業実施が主な要因です。

一般会計歳入予算の概要

(単位:千円 %)

区分		令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	2,708,179	17.4	2,241,096	16.1	467,083		20.8
	分担金・負担金	6,287	0.1	5,821	0.1	466		8.0
	使用料・手数料	151,463	1.0	152,642	1.1	△ 1,179		△ 0.8
	財 産 収 入	52,985	0.3	43,601	0.3	9,384		21.5
	繰 入 金	1,321,244	8.5	964,923	6.9	356,321		36.9
	諸 収 入 等	1,492,204	9.6	933,783	6.6	558,421		59.8
	小 計	5,732,362	36.9	4,341,866	31.1	1,390,496		32.0
依存財源	地 方 譲 与 税	207,000	1.3	201,000	1.5	6,000		3.0
	交 付 金	668,650	4.3	850,285	6.1	△ 181,635		△ 21.4
	地 方 交 付 税	5,225,000	33.6	5,224,000	37.4	1,000		0.0
	国 県 支 出 金	2,681,807	17.2	2,419,049	17.3	262,758		10.9
	市 債	1,035,181	6.7	913,800	6.6	121,381		13.3
	小 計	9,817,638	63.1	9,608,134	68.9	209,504		2.2
合 計		15,550,000	100.0	13,950,000	100.0	1,600,000		11.5

市税の内訳(再掲)

税 目		令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率
民 税	個人市民税	971,329	35.9	907,668	40.5	63,661		7.0
	法人市民税	91,441	3.4	69,835	3.1	21,606		30.9
小 計		1,062,770	39.3	977,503	43.6	85,267		8.7
固 定	固定資産税	1,404,166	51.8	1,034,751	46.2	369,415		35.7
	国有資産等交付金	6,116	0.2	6,197	0.2	△ 81		△ 1.3
小 計		1,410,282	52.0	1,040,948	46.4	369,334		35.5
軽自動車税		85,417	3.2	81,967	3.7	3,450		4.2
市たばこ税		146,000	5.4	138,000	6.2	8,000		5.8
入湯税		3,710	0.1	2,678	0.1	1,032		38.5
合 計		2,708,179	100.0	2,241,096	100.0	467,083		20.8

4. 一般会計歳出予算【目的別】

() 内は対前年度比

- **議会費 1億2,756万2千円 (△814万3千円、6.0%減)**
- **総務費 32億8,796万円 (8億592万6千円、32.5%増)**

職員給の減少等により一般管理費が8,364万5千円減、ふるさと納税の伸びによる関連経費の増などにより交流促進事業費が8億1,128万円増、コンビニ交付の導入等により情報管理費が2,847万円増、新型コロナウイルス感染症対策事業費(飲食応援消費還元事業)が、5,215万円の増となっています。
- **民生費 39億9,928万1千円 (2,729万4千円、0.7%増)**

児童手当の減少等により児童福祉総務費が2,772万2千円減、障害者福祉費が障害福祉サービス費の増加等により1,819万3千円増、後期高齢者医療費が一部事務組合負担金や特別会計繰出金の増加などにより2,486万9千円増となっています。
- **衛生費 10億4,975万9千円 (1億4,699万8千円、16.3%増)**

新型コロナウイルスワクチン接種事業などにより成人保健事業費が1億722万3千円増、環境衛生費が象潟斎場空調機器の改修などにより2,250万9千円増となっています。
- **労働費 1,214万2千円 (△36万1千円、2.9%減)**
- **農林水産業費 10億5,880万9千円 (9,382万5千円、9.7%増)**

スマート農業推進のための地域おこし協力隊の新規募集や、集落営農活性化に向けた新規事業実施により農業振興費が2,757万2千円増、造林手数料の増などにより森林整備センター造林事業費が4,501万8千円増、潮風通りフェンス新設などにより漁港費が1,108万3千円増となっています。
- **商工費 6億1,421万円 (1,147万4千円、1.9%増)**

廃止石油坑井封鎖事業の完了などにより商工総務費が5,558万9千円減、アウトドア拠点施設用地等造成工事の実施により観光総務費が3,450万6千円増となっています。
- **土木費 13億7,713万4千円 (2億1,452万3千円、18.5%増)**

能因島2号線、象潟前川線、象潟大竹線などの各道路改良事業の増などにより道路橋梁新設改良費が1億8,886万9千円増、除雪費が例年補正対応としていた経費の一部を当初予算計上したことなどにより2,936万1千円増となっています。
- **消防費 6億7,729万8千円 (1億459万2千円、18.3%増)**

高機能消防指令センター更新(第2期)などにより常備消防費が4,967万7千円増、災害対応特殊救急自動車購入などにより消防施設費が3,595万1千円増、洪水ハザードマップ作成、避難路整備などにより災害対策費が2,495万8千円の増となっています。
- **教育費 15億9,344万9千円 (1億3,964万7千円、9.6%増)**

社会教育施設整備基金積立金の減などにより社会教育総務費が5,346万9千円減、こびあ大規模改修事業などにより図書館費が6,281万3千円増、昇降機改修事業などにより仁賀保勤労青少年ホーム管理費が3,534万1千円増、象潟B&G海洋センター大規模改修事業などにより海洋センター管理費が7,859万5千円増となっています。
- **公債費 17億2,103万5千円 (6,422万5千円、3.9%増)**

屋内運動施設整備事業(合併特例債)の償還開始などが主な要因です。

一般会計歳出予算(目的別)の概要

(単位:千円 %)

区分	令和4年度		令和3年度		比較 増減 C A-B	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般 財源
							国県 支出金	地方債	その他	
1 議会費	127,562	0.8	135,705	1.0	△ 8,143	△ 6.0	0	0	193	127,369
2 総務費	3,287,960	21.1	2,482,034	17.8	805,926	32.5	116,056	200,700	1,585,169	1,386,035
3 民生費	3,999,281	25.7	3,971,987	28.5	27,294	0.7	1,834,090	20,200	128,419	2,016,572
4 衛生費	1,049,759	6.8	902,761	6.5	146,998	16.3	119,994	13,600	61,073	855,092
5 労働費	12,142	0.1	12,503	0.1	△ 361	△ 2.9	0	0	10,117	2,025
6 農 林 水産業費	1,058,809	6.8	964,984	6.9	93,825	9.7	270,241	43,100	240,720	504,748
7 商工費	614,210	3.9	602,736	4.3	11,474	1.9	23,316	50,800	172,737	367,357
8 土木費	1,377,134	8.9	1,162,611	8.3	214,523	18.5	175,023	276,400	36,618	889,093
9 消防費	677,298	4.4	572,706	4.1	104,592	18.3	15,841	75,000	4,524	581,933
10 教育費	1,593,449	10.2	1,453,802	10.4	139,647	9.6	4,770	202,300	357,488	1,028,891
11 災 害 復 旧 費	1,359	0.0	1,359	0.0	0	0.0	2	0	0	1,357
12 公債費	1,721,035	11.1	1,656,810	11.9	64,225	3.9	0	0	31,160	1,689,875
13 諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0	0	2
14 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	0	0	0	30,000
合 計	15,550,000	100.0	13,950,000	100.0	1,600,000	11.5	2,559,333	882,100	2,628,218	9,480,349

5. 一般会計歳出予算（性質別）

（ ）内は対前年度比

- ◆ **義務的経費 総額 65 億 4,711 万 9 千円（ 2,071 万 8 千円、0.3%増 ）**
歳出に占める割合は 42.2%となっています。
- **人件費 25 億 21 万 5 千円（ △2,701 万 4 千円、1.1%減 ）**
会計年度任用職員の報酬等 2,979 万 1 千円、職員給 1,252 万 1 千円、各種選挙関連人件費 1,075 万 6 千円がそれぞれ増加したものの、退職手当事業負担金 6,695 万 2 千円の減により、前年度比で減少しています。
- **扶助費 23 億 2,586 万 9 千円（ △1,649 万 3 千円、0.7%減 ）**
障害福祉サービス給付費 1,000 万円、障害児給付費 701 万 2 千円などが増加した一方、児童手当 1,795 万円、児童扶養手当 1,343 万円の減少などにより、前年度比で減少しています。
- **公債費 17 億 2,103 万 5 千円（ 6,422 万 5 千円、3.9%増 ）**
屋内運動施設整備事業(合併特例債)の償還開始などが主な要因です。
- ◆ **投資的経費 総額 14 億 8,473 万 3 千円（ 4 億 9,668 万 5 千円、50.3%増 ）**
歳出に占める割合は 9.5%となっています。
- **普通建設事業費 総額 14 億 8,337 万 4 千円（ 4 億 9,668 万 5 千円、50.3%増 ）**
〈補助事業〉 3 億 7,594 万 7 千円（ 2,630 万 6 千円、7.5%増 ）
市道等整備改良事業 8,200 万円、災害対応特殊救急自動車購入 2,541 万 2 千円などの増や、廃止石油坑井封鎖事業の完了による 3,850 万円の減などによるものです。
〈単独事業〉 11 億 742 万 7 千円（ 4 億 7,037 万 9 千円、73.8%増 ）
図書館こびあ、象潟 B & G 海洋センターの各大規模改修や、アウトドア拠点施設用地等造成工事、仁賀保勤労青少年ホーム昇降機改修の事業実施などが主な要因です。
- ◆ **その他 総額 75 億 1,814 万 8 千円（ 10 億 8,259 万 7 千円、16.8%増 ）**
歳出に占める割合は、48.3%となっています。
- **物件費 32 億 4,745 万 1 千円（ 5 億 2,191 万円 19.1%増 ）**
ふるさと納税の増収を見込んだ関連経費 2 億 2,892 万 4 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 7,366 万 4 千円、飲食応援消費還元事業 5,027 万 3 千円、コンビニ交付導入 2,690 万 2 千円、市議会議員選挙 2,148 万 6 千円などの各種事業の増が主な要因です。
- **維持補修費 1 億 2,538 万 8 千円（ 2,118 万 6 千円、20.3%増 ）**
主に施設関連修繕や市道維持管理費の増が主な要因です。
- **補助費等 10 億 237 万 3 千円（ 6,082 万 7 千円、6.5%増 ）**
新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,690 万 5 千円、保育士等処遇改善臨時特例事業 1,428 万 5 千円、機構集積協力金 1,772 万 3 千円、集落営農活性化プロジェクト促進事業 1,132 万円などの増が主な要因です。
- **積立金 10 億 4,851 万 5 千円（ 4 億 5,413 万 6 千円、76.4%増 ）**
みらい創造基金 5 億円の増、社会教育施設基金 5,000 万円の減などによるものです。
- **繰出金 19 億 4,992 万 1 千円（ 2,453 万 8 千円、1.3%増 ）**
後期高齢者医療広域連合 1,268 万 8 千円、後期高齢（特別会計） 1,135 万 4 千円の増などが主な要因です。

一般会計歳出予算(性質別)の概要

(単位:千円 %)

区分		令和4年度		令和3年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
義務的経費		6,547,119	42.2	6,526,401	46.8	20,718		0.3
内 訳	人件費	2,500,215	16.1	2,527,229	18.1	△ 27,014		△ 1.1
	扶助費	2,325,869	15.0	2,342,362	16.8	△ 16,493		△ 0.7
	公債費	1,721,035	11.1	1,656,810	11.9	64,225		3.9
投資的経費		1,484,733	9.5	988,048	7.1	496,685		50.3
内 訳	普通建設事業	1,483,374	9.5	986,689	7.1	496,685		50.3
	うち補助事業	375,947	2.4	349,641	2.5	26,306		7.5
	うち単独事業	1,107,427	7.1	637,048	4.6	470,379		73.8
	災害復旧費	1,359	0.0	1,359	0.0	0		0.0
その他		7,518,148	48.3	6,435,551	46.1	1,082,597		16.8
内 訳	物件費	3,247,451	21.0	2,725,541	19.6	521,910		19.1
	維持補修費	125,388	0.8	104,202	0.7	21,186		20.3
	補助費等	1,002,373	6.4	941,546	6.7	60,827		6.5
	貸付金	114,500	0.7	114,500	0.8	0		0.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0		0.0
	積立金	1,048,515	6.7	594,379	4.3	454,136		76.4
	繰出金	1,949,921	12.5	1,925,383	13.8	24,538		1.3
	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0		0.0
合計		15,550,000	100.0	13,950,000	100.0	1,600,000		11.5

6. 特別会計の歳入歳出予算

() 内は対前年度比

● 国民健康保険事業特別会計事業勘定

〈主な歳入〉 国民健康保険税

4億8,169万5千円 (4,675万1千円、10.7%増)

県支出金 (保険給付費交付金等)

21億4,172万8千円 (1億4,412万6千円、7.2%増)

〈主な歳出〉 保険給付費 (療養費等)

20億7,591万4千円 (1億3,282万7千円、6.8%増)

国民健康保険事業費納付金

7億3,085万3千円 (2,502万4千円、3.5%増)

※一般会計繰入金 1億8,808万8千円 (360万9千円、2.0%増)

● 国民健康保険事業特別会計施設勘定

〈主な歳入〉 診療収入 4,404万円 (304万9千円、7.4%増)

〈主な歳出〉 総務費 6,262万2千円 (△62万8千円、1.0%減)

医業費 1,358万9千円 (528万4千円、63.6%増)

※一般会計繰入金 2,095万6千円 (16万2千円、0.8%増)

● 後期高齢者医療特別会計

〈主な歳入〉 後期高齢者医療保険料

2億7,964万8千円 (2,353万3千円、9.2%増)

〈主な歳出〉 後期高齢者医療広域連合納付金

3億7,087万8千円 (3,373万6千円、10.0%増)

※一般会計繰入金 9,443万4千円 (1,135万4千円、13.7%増)

● 公共下水道事業特別会計

〈主な歳入〉 使用料 2億2,138万7千円 (90万7千円、0.4%増)

国庫支出金 7,070万円 (4,290万円、154.3%増)

市債 3億9,180万円 (5,960万円、17.9%増)

〈主な歳出〉 総務費 2億6,776万円 (2,899万4千円、12.1%増)

事業費 1億8,059万6千円 (6,527万4千円、56.6%増)

公債費 8億5,899万5千円 (△137万6千円、0.2%減)

※一般会計繰入金 6億1,746万3千円 (△956万5千円、1.5%減)

● 農業集落排水事業特別会計

〈主な歳入〉 使用料 7,558万円 (増減なし)

市債 1億1,680万円 (△1,060万円、8.3%減)

〈主な歳出〉 総務費 1億6,250万3千円 (5,915万円、57.2%増)

公債費 3億2,117万6千円 (△1,353万9千円、4.0%減)

※一般会計繰入金 2億2,533万7千円 (164万6千円、0.7%増)

7. 主要事業の概要

基本方針1 【快適に暮らせるまち】 34億7,773万1千円

1. 『災害に強いまちづくり』には、5,168万7千円を計上しています。
防災行政無線管理業務(1,450万円)、避難路整備事業(2,155万円)のほか、新規事業としてハザードマップ作成事業(520万円)を実施します。
2. 『安心・安全なまちづくり』には、2,078万7千円を計上しています。
防犯街灯(886万9千円)や、カーブミラー(224万円)の新設・修繕などを行います。
3. 『人にやさしいまちづくり』には、8億9,348万1千円を計上しています。
障害福祉サービス給付などを含む自立支援給付事業(5億4,554万4千円)、生活保護扶助費を含む生活保護事業(2億2,316万6千円)などを計上しています。
4. 『心と体の健康づくり』には、6億2,137万1千円を計上しています。
後期高齢者医療事業負担金(3億527万8千円)、基盤安定繰出金(9,443万4千円)や、各種がん検診事業(2,998万5千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(9,792万3千円)などを計上しています。
5. 『環境にやさしいまちづくり』には、4億7,727万6千円を計上しています。
象潟斎場空調機器改修工事(1,361万8千円)を実施するほか、環境プラザの各種点検整備(8,170万8千円)、各種ごみ等収集運搬業務委託(1億153万円)などを計上しています。
6. 『交通ネットワークの整備』には、7億5,563万2千円を計上しています。
象潟前川線道路改良事業(3,700万円)、象潟前川線無電柱化整備事業(1,300万円)、小砂川第1函渠工事設計業務委託(430万円)を新規に実施するほか、継続事業として橋梁補修事業(2億3,260万円)、金浦駅こ線人道橋補修・補強工事(1億4,298万9千円)、コミュニティバス運行委託(4,865万円)などを計上しています。
7. 『快適な生活環境づくり』には、6億5,749万7千円を計上しています。
公営住宅等長寿命化計画策定業務委託(759万円)、象潟第3配水場流入管入替工事(1,375万円)、災害対応特殊救急自動車整備(3,400万円)などを新規に実施するほか、公共下水道工事(1億3,800万円)、第2期の高機能指令センター等更新事業(4,270万4千円)などを計上しています。

基本方針 2 【子育てしやすいまち】 19 億 1,968 万円

1. 『若い世代の希望実現』には、3,396 万 7 千円を計上しています。
すこやか子だから祝金事業(900 万円)、妊産婦健診委託・費用補助(1,342 万円)のほか、一年成婚サポート事業(133 万 5 千円)、女性のこころとからだサポート事業(20 万 8 千円)などを引き続き計上しています。
2. 『子育て環境の充実』には、16 億 3,653 万 1 千円を計上しています。
任意予防接種事業(1,349 万円)では、対象にHPV9 価ワクチン接種を追加しています。また、福祉医療費助成事業の市単独助成(4,130 万 5 千円)、乳幼児等定期予防接種(3,673 万 4 千円)、放課後児童健全育成事業(3,186 万 7 千円)、保育所・認定こども園運営事業(8 億 8,655 万 2 千円)を引き続き実施するほか、新規事業として、総合福祉交流センターの改修を含む子ども家庭総合支援拠点事業(841 万円)を計上しています。
3. 『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』には、2 億 4,918 万 2 千円を計上しています。
スクールバス運行事業(2,060 万円)、準要保護児童生徒援助事業(1,447 万 6 千円)、学校生活・学習サポート事業(5,154 万 8 千円)を引き続き計上しています。社会教育においては、学校・家庭・地域連携総合推進事業(153 万 4 千円)、児童育成支援事業(261 万 2 千円)などを計上しています。

基本方針 3 【高齢者が元気なまち】 6 億 2,595 万 9 千円

1. 『高齢者の生活支援』には、9,419 万 9 千円を計上しております。
敬老式開催(670 万 6 千円)や、長寿祝金給付(1,384 万 3 千円)、家族介護援助金支給事業(978 万円)、高齢者等声かけ見守り巡回事業(317 万 7 千円)などを引き続き計上しており、ほかほか入浴事業(490 万円)は、対象事業者を拡充して実施します。
2. 『介護サービスの充実』には、5 億 3,176 万円を計上しています。
介護予防ケアマネジメントや訪問型専門的指導などを実施する介護予防・生活支援サービス事業(1,851 万 4 千円)、生活支援コーディネーターへの委託や、生活支援体制整備などを行う包括的支援事業(1,780 万 3 千円)などを計上しています。介護保険では要介護認定調査(1,491 万 2 千円)、介護給付等に係る本荘由利広域市町村圏組合分担金(4 億 6,517 万 5 千円)などを計上しています。

基本方針 4 【若者に魅力のあるまち】 9,546 万円

1. 『地元定着の推進』には、2,026 万 4 千円を計上しています。
若者地元就職促進事業では、夏休み親子職場見学会を引き続き開催するほか、企業人材確保支援事業を拡充し、市内中小企業等の求人活動に対しての補助制度を創設し、合わせて、360 万 7 千円を計上しています。

2. 『にかほの魅力発信』には、7,519万6千円を計上しています。

若者支援住宅を核とした周辺のまちづくり基本構想策定のための白幡森周辺エリア基本構想策定業務委託(1,700万円)、子ども伴奏プロジェクトPR事業(1,303万9千円)を計上しているほか、移住・定住促進事業では、移住定住促進住宅の管理及び拠点施設の整備(1,408万1千円)や、移住者向けの家賃補助(244万円)として、これまでの若者夫婦・子育て移住世帯への補助に加えて新婚世帯・U I J ターン若者地元就職者へ対象者を拡充しています。その他、移住リエゾン事業(1,040万6千円)などを引き続き計上しています。

基本方針5 【人と文化が豊かなまち】 3億2,617万円

1. 『多様な学習機会の提供』には、1億7,713万3千円を計上しています。

市内図書館の図書・視聴覚備品購入(540万9千円)、フェライト子ども科学館企画運営事業(697万9千円)、市民文化祭(307万7千円)などを計上しているほか、施設整備では、図書館大規模改修事業(8,639万7千円)、白瀬南極探検隊記念館改修事業(1,297万円)、仁賀保勤労青少年ホーム改修事業(3,824万2千円)などを計上しています。

2. 『みんなが楽しめるスポーツの振興』には、1億3,119万5千円を計上しています。

運動・スポーツ習慣化促進事業として「健幸プロジェクト」各種教室の実施(174万6千円)や、オリンピック・パラリンピックレガシー事業として、リベリアとのホストタウン交流(10万7千円)を継続するほか、施設整備では仁賀保グリーンフィールドの照明LED化(269万2千円)、屋内・屋外各運動施設の改修(475万円)、象潟B&G海洋センター大規模改修(8,447万5千円)、金浦B&G海洋センター備品購入(133万6千円)などを計上しています。

3. 『伝統文化の保存・継承』には、1,784万2千円を計上しています。

伝統芸能継承推進事業(204万円)、天然記念物「象潟」下刈事業(333万8千円)、獅子ヶ鼻湿原緊急調査事業(565万4千円)などを継続するほか、新規事業として、天然記念物「象潟」の統合的学術調査を行う記録調査事業(627万円)を計上しています。

基本方針6 【稼ぐ力が強いまち】 9億3,261万4千円

1. 『稼ぐ農林業の育成』には、4億7,277万9千円を計上しています。

スマート農業推進事業(50万1千円)を拡充し、新たに設立される研究会の運営補助を行うとともに、その普及活動の担い手となる地域おこし協力隊を新たに募集(373万3千円)するほか、集落営農の活性化に向けたビジョン作成や人材の確保・新たな作物の導入等を支援するため、集落営農活性化プロジェクト促進事業(1,137万円)を新規に計上しています。また、多面的機能支払交付金(1億707万9千円)、中山間地域等直接支払交付金(1億5,150万2千円)や、民有林整備促進事業(1,500万円)、森林経営管理制度事業(2,323万9千円)、森林整備センター造林事業(5,457万5千円)、林道復旧事業(396万円)などを引き続き計上しています。

2. 『資源を活用した水産業の振興』には、1億5,855万3千円を計上しています。

水産基盤整備関係事業(3,325万円)、漁業経営安定資金貸付事業(1億円)、漁港浚渫事業(955万7千円)のほか、水産物販路拡大事業として市内漁業者の水産物オンライン販売等に係る支援(78万円)を新たに計上しています。

3. 『魅力ある商業・サービス業づくり』には、7,236万3千円を計上しています。

商工会運営補助(1,100万円)のほか、商業活性化支援事業(541万円)は内容を拡充し地域カード導入への取り組みを進めます。また、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業(5,215万円)として飲食応援消費還元事業を実施します。

4. 『魅力ある企業づくり』には、5,674万9千円を計上しています。

企業競争力強化支援事業では、認証取得促進助成事業(150万円)を拡充し、医療産業分野も助成対象としたほか、企業人材育成支援事業(889万1千円)では、企業向けDX推進セミナー開催など、内容を拡充します。また、計画2年目となるワーケーション推進事業(3,327万9千円)を引き続き計上しています。

5. 『自然と文化を融合した観光振興』には、1億7,217万円を計上しています。

各種イベント等補助事業(480万円)では、漁業体験や本市の「食」を柱とした地域プロモーション事業への補助など、内容を拡充しています。アウトドア拠点づくり事業(6,807万9千円)は、用地等造成工事に着手し、関連した誘客促進事業として、アウトドアアカデミーを開催します。また、ジオパーク推進事業(1,213万5千円)は、世界ジオパーク認定を目指し、鳥海山・飛島ジオパーク推進協議会負担金を拡充しています。施設整備では、象潟ねむの丘施設整備事業(212万3千円)や、温泉保養センターはまなす整備事業(693万円)などを計上しています。

基本方針7 【市民と行政が協働でつながるまち】 8億1,425万9千円

1. 『活力あるコミュニティづくり』には、3,611万9千円を計上しています。

自治会等の地域活動への補助(80万8千円)、集会施設整備費への補助(580万円)、協働のまちづくり事業(1,076万9千円)、若者100人会議事業(616万4千円)のほか、花いっぱい運動事業(640万円)などを継続し、計上しています。

2. 『地域内外との交流・連携』には、4,494万9千円を計上しています。

国際交流事業(1,213万3千円)や、松島町・浅草馬道地区との交流及び、にかほ市ふるさと会運営補助などの地域間交流事業(443万7千円)や、地域の魅力発信事業(572万円)を継続するほか、新規事業として、地域活性化起業人制度を活用し、市のプロモーション戦略を策定する、シティプロモーション事業(1,784万円)を計上しています。

3. 『効率的な行財政運営』には、7億3,319万1千円を計上しています。

住民票などのコンビニ交付導入事業(2,710万1千円)を新たに実施するほか、旧上郷小学校利活用事業(5,986万6千円)、旧上浜小学校利活用事業(2,040万円)、ふるさと納税特産品返礼事業(5億7,468万8千円)などを引き続き計上しています。

